

# 北海道農業・農村の概要

平成30年10月 北海道農政部

## 1 地位と特徴

- 本道では、全国の約4分の1の耕地面積を活かし、稲作、畑作、酪農などの土地利用型農業を中心とした農業を展開
- 28年の農業産出額は、1兆2,115億円で過去最高を更新し、全国の13.0%を占める
- 食料自給率は185%(概算値)であり、我が国における食料の安定供給に重要な役割を發揮  
また、本道の農業・農村は食品加工業や観光業など幅広い産業と結びつき、地域経済の活性化や雇用の確保に大きく貢献
- 1農業経営体当たり経営耕地面積は、都府県の約13倍に当たる28.9ha、販売農家に占める主業農家の割合は72.9%と、大規模で専門的な経営を展開
- 本道は地形的に大きな広がりを持ち、気象や立地条件が地域によって異なることから、それぞれの地域において特色ある農業を展開

## 2 農業・農村の動向

- 耕地面積は近年横ばいで推移しており、29年は114万5千ha
- 認定農業者など担い手への農地の利用集積は年々進み、29年度末(30年3月)の集積率は90.6%
- 経営規模の拡大や営農条件の改善に対応するため、ほ場の大区画化(水田)、起伏修正や排水整備(畑地・草地)などの生産基盤を整備し、農地の生産機能を向上
- 農家戸数は減少傾向で推移しており、30年は約3万6千戸。農業就業人口の65歳以上率は4割を超え、高齢化も進行

### ■ 本道農業の全国シェア

区分	単位	北海道(A)	全国(B)	A/B(%)	年次
耕地面積	千ha	1,145	4,444	25.8	29年
販売農家戸数	千戸	36	1,164	3.1	30年
農家人口	千人	136	4,375	3.1	29年
農業就業人口	千人	89	1,753	5.1	30年
農業産出額	億円	12,115	93,051	13.0	28年
食料自給率	%	185	38	-	28年

資料:農林水産省「耕地面積調査」、「農業構造動態調査」ほか

注:農業産出額の全国の数値は都道府県合計

食料自給率はカロリーベース

### ■ 本道と都府県の農家の比較

区分	単位	北海道(A)	都府県(B)	A/B(倍)	年次
1農業経営体当たり経営耕地面積	ha	28.9	2.2	13.1	30年
1戸当たり乳用牛飼養頭数	頭	128.8	56.3	2.3	30年
基幹的農業従事者65歳未満割合	%	58.8	30.0	2.0	30年
主業農家数/販売農家数	%	72.9	20.0	3.6	30年
農業依存度	%	93.1	53	1.8	28年

資料:農林水産省「農業構造動態調査」、「畜産統計」ほか

### ■ 本道農業の地域別特色

区分	特色
道央	稲作を中心に、野菜、軽種馬、肉用牛などの多様な農業
道南	稲作や施設園芸、畑作、果樹などの集約的な農業
道東(十勝・オホーツク)	大規模で機械化された麦、豆、馬鈴しょなどの畑作や酪農畜産
道東(釧路・根室)、道北	冷涼な気候を活かした、EU諸国に匹敵する大規模な草地型酪農

注:道央(空知、石狩、胆振、日高、上川、留萌)、道南(後志、渡島、檜山)、道北(宗谷)

### ■ 耕地面積等の推移 (単位:千ha、%)

区分	H12	H17	H22	H27	H28	H29
耕地面積	1,185	1,169	1,156	1,147	1,146	1,145
田	236	228	225	223	223	222
普通畑	414	412	414	415	416	416
牧草地	534	525	514	507	505	503
担い手への利用集積率	58.6	79.4	87.5	88.5	90.2	90.6

資料:農林水産省「耕地面積調査」、北海道農政部調べ

注:担い手は認定農業者及び市町村基本構想水準到達者

### ■ 水田、畑地・草地の基盤整備状況の推移 (単位:%)

区分	H24	H25	H26	H27	H28
水田整備率(1ha以上)	9.6	10.6	11.6	12.6	13.7
畑地・草地排水整備率	60.9	61.3	61.5	61.9	62.2

資料:農林水産省「農業基盤情報基礎調査」による道推計値

### ■ 農家戸数、農業就業人口等の推移(販売農家)

区分	H12	H17	H22	H28	H29	H30
農家戸数	62,611	51,990	44,050	37,200	36,300	35,800
農家人口	261,160	211,929	172,779	140,800	136,000	-
農業就業人口	152,387	131,491	111,324	94,800	93,700	89,000
65歳以上率	31.2	34.1	34.4	37.6	38.5	41.2

資料:農林水産省「世界農林業センサス」、「農業構造動態調査」

- 29年の農家子弟を含めた新規就農者の総数は569人  
なお、農外からの新規参入者は、近年120人程度で推移

■ 新規就農者数の推移 (単位:人)

区分	H12	H17	H22	H27	H28	H29
新規学卒就農者	343	331	302	189	181	193
Uターン就農者	192	267	337	274	268	251
新規参入者	64	55	61	126	117	125
計	599	653	700	589	566	569

資料:北海道農政部調べ

- 認定農業者は、5年の制度創設以降、着実に増加していたが、近年は離農や法人化の進展に伴い減少傾向にあり、30年3月末で、3万146経営体

■ 認定農業者数、農地所有適格法人数の推移 (単位:人・経営体)

区分	H12	H22	H27	H28	H29	H30
認定農業者	13,481	32,823	31,286	31,056	30,497	30,146
農地所有適格法人数	1,794	2,642	3,045	3,181	3,302	3,472

資料:北海道農政部調べ

- 農地所有適格法人(※)は、年々増加しており、30年1月1日現在、3,472法人  
※ 28年4月の農地法の改正に伴い、「農業生産法人」から名称変更

■ 企業等の農業への参入状況の推移 (単位:経営体)

区分	H17	H22	H27	H28	H29
企業等が設立・一部出資した農地所有適格法人	65	119	182	196	206
農地を賃借する一般法人	—	30	73	72	78

資料:北海道農政部調べ

- 農外企業等の農業への参入は年々増加し、29年の農地所有適格法人による参入は206経営体、農地賃借による参入は78経営体

■ 農業産出額の構成(H28) (単位:億円、%)

区分	北海道	構成比	都道府県合計	構成比	道/合計	順位
農業産出額	12,115	100.0%	93,051	100.0%	13.0%	1
耕種	5,130	42.3%	60,029	64.5%	8.5%	1
米	1,167	9.6%	16,579	17.8%	7.0%	2
雑穀	165	1.4%	337	0.4%	49.0%	1
豆	29	0.2%	86	0.1%	33.7%	1
いも	196	1.6%	579	0.6%	33.9%	1
野菜	780	6.4%	2,391	2.6%	32.6%	1
果実	2,206	18.2%	25,567	27.5%	8.6%	1
花き	61	0.5%	8,333	9.0%	0.7%	35
工芸農作物	118	1.0%	3,529	3.8%	3.3%	9
畜産	363	3.0%	1,871	2.0%	19.4%	1
肉用牛	6,986	57.7%	32,424	34.8%	21.5%	1
乳用牛	1,041	8.6%	7,334	7.9%	14.2%	2
豚	4,712	38.9%	9,127	9.8%	51.6%	1
鶏	424	3.5%	6,162	6.6%	6.9%	5
軽種馬	377	3.1%	9,144	9.8%	4.1%	7
軽種馬	404	3.3%	405	0.4%	99.8%	1

資料:農林水産省「生産農業所得統計」

- 農業産出額では、麦類、雑穀、豆類、いも類、工芸農作物、乳用牛、軽種馬の都道府県合計に占める割合が高く、そのうち、麦類と乳用牛は約5割を占める

(参考) 生産量全国一位の品目(H28)  
小麦、そば、大豆、小豆、馬鈴しょ、てん菜、いんげん、たまねぎ、生乳、牛肉、軽種馬 など

- 1経営体当たりの農業所得は、酪農部門の粗収入の増加等により、28年は930万円と前年より増加  
また、農業所得率についても、28年は30.3%と前年より上昇

■ 農業経済の動向(1経営体当たり) (単位:千円、%)

区分	H23	H24	H25	H26	H27	H28
農業所得	5,812	5,934	6,387	6,768	8,507	9,304
総所得	7,196	7,359	7,877	8,122	9,963	10,743
農業所得率	24.8	24.6	25.9	26.0	29.4	30.3

資料:農林水産省「農業経営統計調査」

- 28年の経営部門別の農業所得は、水田作と酪農において前年より増加したが、畑作は減少  
農業所得率については、酪農において前年より上昇

■ 経営部門別の農業所得(所得率) (単位:千円、%)

区分	H26	H27	H28
水田作	4,107 (29.5)	6,009 (36.3)	6,018 (34.6)
畑作	10,116 (31.9)	11,472 (32.7)	9,411 (28.8)
酪農	11,866 (17.2)	16,133 (21.2)	21,699 (26.2)

資料:農林水産省「農業経営統計調査」

- クリーン農業では、YES!clean登録集団数が減少傾向にあり、29年産で276集団である一方、作付面積は増加傾向で18,390ha

■ YES!clean登録集団数の推移 (単位:集団、ha)

区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29
実集団数	345	349	337	334	321	276
作付面積	15,625	16,643	17,027	17,141	17,600	18,390

資料:北海道クリーン農業推進協議会調べ

- 地域資源を活用し、6次産業化に取り組んでいる農業生産関連事業体数は微減傾向にあり、28年で3,390件。一方、販売額は増加傾向で1,517億円

■ 農業生産関連事業体数及び販売額 (単位:件、億円)

区分	H24	H25	H26	H27	H28
事業体数	3,330	3,510	3,460	3,440	3,390
販売額	1,229	1,400	1,455	1,506	1,517

資料:農林水産省「6次産業化総合調査」